

株 主 各 位

第46回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

上記事項につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)には記載を省略しております。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

東和ハイシステム株式会社

株主資本等変動計算書 (2022年10月1日から2023年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金						
当期首残高	10,000	14,226	170,900	2,760,830	2,955,957	-	3,596,517	
当期変動額								
剰余金の配当				△95,804	△95,804		△95,804	
当期純利益				258,509	258,509		258,509	
圧縮積立金の取崩		△854		854	-		-	
自己株式の取得						△77	△77	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	△854	-	163,559	162,705	△77	162,627	
当期末残高	10,000	13,372	170,900	2,924,390	3,118,662	△77	3,759,145	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,717	△6,717	3,589,799
当期変動額			
剰余金の配当			△95,804
当期純利益			258,509
圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,633	△18,633	△18,633
当期変動額合計	△18,633	△18,633	143,993
当期末残高	△25,351	△25,351	3,733,793

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～41年
構築物	10～45年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に歯科医院向け自社開発ソフトとコンピュータとのシステム販売を事業として営んでおり、顧客への製品の引渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 227,471千円

(損益計算書に関する注記)

固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

什器・備品 0千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,228,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 49株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月24日 取締役会	普通株式	95,804	43.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,397	50.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(税効果会計に関する注記)

税効果会計については、繰延税金資産となる退職給付引当金14,936千円、その他有価証券評価差額金11,104千円、未払人件費7,136千円、ソフトウェア1,988千円等の合計44,995千円から、繰延税金負債となる固定資産圧縮積立金5,857千円を差し引いた差額39,138千円(純額)を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金又は原則として安全性の高い金融商品等で運用しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式等であり、上場株式及び債券については年度ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	911,400	911,400	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	239,500	—	—	239,500
債券	—	671,900	—	671,900
資産計	239,500	671,900	—	911,400

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

システム売上高	1,356,491
オンライン資格確認売上高	326,734
プログラム改定売上高	213,772
自動精算機等売上高	30,548
機器修理売上高	11,970
その他	102,170
顧客との契約から生じる収益	2,041,688
上記以外の収益	—
売上高	2,041,688

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,675円89銭

1株当たり当期純利益 116円03銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。